



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ホクリヨウ

上場取引所 東

コード番号 1384 URL <http://www.hokuryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 進藤 正紀

TEL 011-812-1131

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,995	4.8	573	74.2	590	68.3	386	69.4
29年8月期第1四半期	3,811	8.0	329	48.8	351	46.6	228	48.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 406百万円 (58.3%) 29年8月期第1四半期 256百万円 (43.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	45.66	
29年8月期第1四半期	26.96	

当社は、平成29年11月28日開催の第69期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成30年3月期より決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、平成30年3月期は決算期変更の経過期間となり、平成29年9月1日から平成30年3月31日までの7ヶ月決算となります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,467	8,612	59.5
29年8月期	14,042	8,333	59.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,612百万円 29年8月期 8,333百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		15.00	15.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,143		932		968		636		75.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年11月28日開催の第69期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成30年3月期より決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、平成30年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については当社及び連結子会社は7ヶ月間(平成29年9月1日から平成30年3月31日)を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	8,459,000 株	29年8月期	8,459,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	株	29年8月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	8,459,000 株	29年8月期1Q	8,459,000 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら一方で、米国新政権による政策運営の不確実性、アジア地域での地政学的リスクの高まり等から、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

鶏卵業界におきましては、昨年春頃から鶏卵相場が過去2年間の高卵価と比べ落ち着いた値動きとなってきており、当第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成29年11月30日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ211円70銭（前年同期比10円70銭高）、東京Mサイズ平均は1キロ210円74銭（同0円61銭安）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,995,694千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は573,851千円（同74.2%増）、経常利益は590,956千円（同68.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は386,257千円（同69.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## ①鶏卵事業

当セグメントにおきましては、特に北海道の鶏卵相場が堅調に推移したことから、売上金額は3,485,202千円（前年同期比6.2%増）となりました。

営業利益は、増収要因及び前年同期比大雛費大幅減による原価低減の影響で663,655千円（同54.8%増）となりました。

## ②食品事業

当セグメントにおきましては、平成29年7月に帯広営業所の加工場を廃止した影響から売上金額は510,482千円（同3.7%減）となりました。

営業利益は、適正な利益確保に注力したことにより24,704千円（同43.6%増）となりました。

## ③その他

当セグメントにおきましては、売上金額は9千円（同93.0%減）、営業利益は5千円（同40.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて425,259千円増加し14,467,841千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて234,343千円増加し4,887,127千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益386,257千円の計上等により現金及び預金が254,351千円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて190,915千円増加し9,580,713千円となりました。これは、主として有形固定資産のその他が271,665千円増加したこと等によるものです。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて145,850千円増加し5,855,041千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて249,889千円増加し3,418,496千円となりました。これは、主として借入による短期借入金500,000千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて104,038千円減少し2,436,545千円となりました。これは、主として借入返済による長期借入金113,385千円減少したこと等によるものです。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて279,408千円増加し8,612,799千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益386,257千円の計上等により利益剰余金が259,372千円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成29年10月13日の決算公表時に発表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（平成30年1月12日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,752,525	3,006,877
受取手形及び売掛金	1,438,941	1,420,736
商品及び製品	126,941	137,714
仕掛品	7,088	12,334
原材料及び貯蔵品	121,265	123,228
その他	208,216	188,387
貸倒引当金	△2,194	△2,150
流動資産合計	4,652,783	4,887,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,634,551	5,611,448
機械装置及び運搬具（純額）	1,628,170	1,531,609
土地	1,293,413	1,293,533
その他（純額）	152,923	424,589
有形固定資産合計	8,709,059	8,861,180
無形固定資産	57,086	63,258
投資その他の資産		
投資有価証券	477,711	510,519
その他	146,785	146,286
貸倒引当金	△845	△531
投資その他の資産合計	623,652	656,274
固定資産合計	9,389,797	9,580,713
資産合計	14,042,581	14,467,841
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,110,008	1,019,095
電子記録債務	129,739	123,622
短期借入金	130,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	446,874	446,874
未払法人税等	404,269	201,433
賞与引当金	115,000	160,813
役員賞与引当金	34,000	—
その他	798,715	836,659
流動負債合計	3,168,607	3,418,496
固定負債		
長期借入金	2,228,508	2,115,123
退職給付に係る負債	146,331	151,442
役員退職慰労引当金	75,700	77,701
その他	90,044	92,278
固定負債合計	2,540,583	2,436,545
負債合計	5,709,191	5,855,041

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	754,215	754,215
利益剰余金	6,404,631	6,664,003
株主資本合計	8,213,846	8,473,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,544	139,580
その他の包括利益累計額合計	119,544	139,580
純資産合計	8,333,390	8,612,799
負債純資産合計	14,042,581	14,467,841

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	3,811,816	3,995,694
売上原価	2,965,300	2,860,314
売上総利益	846,515	1,135,379
販売費及び一般管理費	517,133	561,527
営業利益	329,382	573,851
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,703	1,353
仕入割引	4,846	4,417
受取賃貸料	11,001	9,419
その他	10,452	8,138
営業外収益合計	28,003	23,328
営業外費用		
支払利息	1,986	2,236
賃貸費用	4,244	3,987
その他	2	0
営業外費用合計	6,233	6,223
経常利益	351,152	590,956
特別利益		
固定資産売却益	1,336	46
特別利益合計	1,336	46
特別損失		
固定資産売却損	—	99
固定資産除却損	39	12,564
特別損失合計	39	12,664
税金等調整前四半期純利益	352,449	578,339
法人税、住民税及び事業税	124,381	192,082
法人税等合計	124,381	192,082
四半期純利益	228,067	386,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,067	386,257

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	228,067	386,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,513	20,036
その他の包括利益合計	28,513	20,036
四半期包括利益	256,581	406,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,581	406,293

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,281,391	530,296	3,811,687	129	3,811,816
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,281,391	530,296	3,811,687	129	3,811,816
セグメント利益	428,585	17,205	445,790	8	445,799

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	445,790
「その他」の区分の利益	8
全社費用（注）	△116,417
四半期連結損益計算書の営業利益	329,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,485,202	510,482	3,995,684	9	3,995,694
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,485,202	510,482	3,995,684	9	3,995,694
セグメント利益	663,655	24,704	688,359	5	688,365

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	688,359
「その他」の区分の利益	5
全社費用（注）	△114,513
四半期連結損益計算書の営業利益	573,851

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

## 事業分離

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、札幌支店・小樽営業所・旭川支店・北見支店・釧路支店の畜肉販売等の食品事業（以下「本件食品事業」という。）の経営権をエスフーズ株式会社に譲渡する基本合意の締結を決議しました。

また、上記に伴い当社は本件食品事業を承継させることを目的として、新会社エスフーズ北海道株式会社を設立し、その後エスフーズ株式会社がエスフーズ北海道株式会社の増資を引き受けます。当社は、平成30年4月1日を効力発生日（予定）として当社を分割会社、エスフーズ北海道株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）（以下「本吸収分割」という。）を行い、本件食品事業をエスフーズ北海道株式会社に承継させることといたしました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

エスフーズ北海道株式会社

## (2) 分離する事業の内容

畜肉販売等の食品事業

## (3) 事業分離を行う主な理由

当社の売上に占める食品事業の割合は14%程度しかなく、ほとんどが鶏卵及び鶏卵関連商品が占めております。今後の事業展開を考えた時、経営資源を得意分野であり収益性も高い鶏卵事業に集中させる方が、企業としての成長に大きく寄与すると判断するにいたしました。

## (4) 事業分離日

平成30年4月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、エスフーズ北海道株式会社を承継会社とし、受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

## (6) 事業分離の日程

基本合意締結承認取締役会決議日	平成30年1月12日	
エスフーズ北海道株式会社設立日	平成30年1月22日（予定）	当社100%出資（資本金2百万円）
吸収分割契約承認取締役会決議日	平成30年1月31日（予定）	
吸収分割契約締結日	平成30年1月31日（予定）	
エスフーズ北海道株式会社の増資日	平成30年3月15日（予定）	エスフーズ株式会社が18百万円増資引受け（資本金20百万円）
吸収分割効力発生日	平成30年4月1日（予定）	

（注）本吸収分割は、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、当社における吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

## 2. 分離する事業が含まれている報告セグメント

食品事業